

福井の繁栄なし

関西広域圏との地道な交流と絆 節電とコスト高は関西大手製造業撤退に拍車！

どうした！共存共栄

格安で安価な電力供給こそが日本の繁栄に繋がる。日本経済を長らく支えてきた技術立国の製造業はますます衰え将来を描けず、企業の喪失で雇用への悪循環は続く。

日本は世界第2位の経済大国で先進国(G7)の中でも発言力もあり信頼を保っていたが、今では決められない政治と外交は(G20)諸国の仲間に加えられているだけの状況。

国家債務比率世界一、何につけ反対、反対の世論に押され政治が迷走する中、西川一誠福井県知事と時岡忍おおい町長及び同町議会の言動が野田総理とあの橋下徹氏の心を動かした。

夏場に向け待ったなしのタイムミングで原発が基幹産業となっている地元が関西の産業と経済に明かりを灯したことは、意味は違へど、杉原千畝

領事代理が日本通過の「命ビザ」を発給しユダヤ難民を敦賀港に上陸させ日本国内に14日間滞在できるビザで6千余人を救ったように、今後の歴史上に名の残る重い決断だ。

大阪市東京は柏崎刈羽原子力発電所1〜7号機が来年稼働予定。大阪、京都の大都市は若狭の原発は必要不可欠。



再稼働が決まった大飯3・4号機

勇気ある
決断を評価

時岡忍おおい町長は6月14日、おおい町会全員協議会で大飯3・4号機の再稼働に同意を表明。

東京電力福島第1原発事故後初めて国内での再稼働の決断を迫られ世論の風当たりは強く、関西圏の理解は進まず、また佐賀県玄海町岸本英雄町長は玄海2・3号機の再稼働を要請し同意したが破談。

立地町と言うだけで「ムラ」などと悪者扱いされる世論風潮の中、「野田佳彦総理がリーダーシップをとり重大な決断をした」と原発の意義や必要性、電力を供給してきた町への感謝の意を国民に訴えたことで評価もされ、エネルギーの供給地としての責任、町の振興発展のため原発は欠かせない認識を示し、40年前に立地を決断した先輩のご苦労の

電力資源なくて

福島事故で風評被害！迷惑千万
嶺南経済と雇用・税収に打撃

文責：嵯峨十郎



大飯3・4号機再稼働決定を発表する野田総理と西川福井県知事



大飯3・4号機再稼働同意を発表する時岡忍おおい町長

意も引き継ぎ再稼働を決断された。

「大きな前進」
全国初、再稼働実現

野田佳彦首相と枝野幸男経済産業相、平野博文文科科学相、細野豪志原発事故担当相の閣僚3人と西川知事が6月16日午前、首相官邸で協議し、午後には野田首相が大飯3・4号機の再稼働を正式に決定。昨年3月の福島第1原発事故から1年3か月が経過し、事故後の再稼働は国内初となり、来月中旬にも2基で236万KWがフル出力で関西電力管内の電力消費地に送電されることとなった。

県原子力安全専門委員会の検証と審議をまとめた報告書を踏まえ、知事自身が現地を確認し立地自治体である時岡町長と町議会の判断、県議会の意見も踏まえ、また関電社長から安全運転に全社挙げて取り組む決意も聞き、野田総理に原発立地県としての課題



6月14日、福井県議会特別委員会の大飯原発再稼働議論

を項目ごとに分け直言した。首相と原発に関係する閣僚からは最善を尽くした西川知事の努力と誠意が評価された。西川知事は国、電力事業者とともに今後原子力の安全運転に万全を期す確約が得られ同意した。

16日午後に記者会見し、県内には全国の3分の1余の原子炉があり、全部止めたままでは地域経済が立ちいかない深刻な問題も踏まえ、40年来積み上げた実績を基に国民の原発の重要性と立地地域への

理解を深めるよう国に強く要請したと再稼働に同意した意味を県民に広く告げた。

関西圏と共に歩む若狭地域

関西の富裕層が若狭を訪れ日本海の若狭湾で獲れた海の幸を食し、海水浴や自然を満喫。観光客は旅館、民宿を潤し、心優しく純朴な人柄の若狭人は優しく迎え入れた。また四季を通じて、特に土日祝日は関西ナンバーの車で多く

の釣り客が訪れ、食事や釣り船を利用し金を消費してもらえらることで地元も潤っている。

若狭の豊かな海産物は古くから京都など関西の市場に送られるなど、若狭は400年も前より莫大な人口の関西経済圏と結びつき潤ってきた。

若狭の文化、歴史、風土がこのお返しに関西へ電気を「お陰様」の心で文句も言わず送り続けてきた。40年におたる絆と言える。原発立地自治体はお金が潤い「原発ムラ」と僻みで批判を浴びせられているが、迷惑千万。

若狭地域は読売・中日・毎日新聞など関西系の新聞が主流だったが、福井新聞がここ20年前より徐々に広がり、現在のシェアを獲得した。本誌は過去に数回にわたり掲載したが、嶺南の2市4町は福井県に行政を支配されている。県市町会とか全国市町会とか横並びでなく、福井県に楯突いてでも嶺南の首長を含む議

会、商工会、観光業界あげて恩恵ある関西の京都・大阪・神戸・滋賀・和歌山と交流を常日頃より深め交流していれば、大阪・京都・滋賀県から原発運転の厳しい批判も浴びず、産業界の理解と支援も得られたと思われる。今後互いの絆が嶺南・若狭の繁栄と発展に欠かすことは出来ない。

鳥取県は県の観光を国内外にPRができ、関西企業との連携で県内の技術を広く紹介し多くの商談会も期待されると関西広域連合に加わった。

福井県は関西広域圏に参加せず、橋下市長（元大阪府知事）に反感を買い大阪（敦賀間の新幹線と原発稼働への理解を得られなかったのだろう。6月2日「毎日新聞」が行った関西での世論調査では原発再稼働方針に49%が支持。支持しないのは18%にとどまった。最後の最後まで諦めようとせず、しぶとく生きようとす



加賀乞食、越前詐欺師」の歴史上のことわざがある。

福井県西川知事は広域圏に総務省が発表した時より反対の立場にあったが、県内自民党国会議員は衆議院3名、参議院2名の全員が、旧森派に所属し派閥のボスである森喜朗元総理の支配下にあり、山崎正昭参院議員がその実権を握り何事も旧森派中心の政治が北陸圏と繋がっていて、北陸新幹線は2年後に金沢まで開通。東海北陸道一宮市（金沢市と富山市の間）である小矢部までマスコミや国会では不要な代表例として取り上げられ話題になったが、平成20年総事業費1兆2500億円をかけた185キ全面開通、



福井県は蚊帳の外。何事も利用されているだけでは県益にならず検証すべき。

西川知事や国会議員、県議会は大阪・京都府議会へ北陸新幹線の理解を求めに行くこともなく、故小泉剛康（元武生市長）氏が県議に転身した年、業を煮やした小泉氏は初めて議員団を組み交渉を進め理解が得られたと聞く。

石川県の支配下では経済的に吸い取られメリットは皆無。福井県は京都・滋賀・大阪との政治と経済交流が発展そのものに繋がる。嶺北の人は京都、大阪には行っても若狭には行かず嶺北からの観光収入はあまり得られない。小浜・大飯・高浜など行ったことも

なく「何処にあるの？」が多数を占める。河瀬市長は若狭の首長と組んで嶺南連合で「福井県と分離し、関西広域圏に加わる」と西川県政に衝突き反旗を掲げて欲しいものだ。

橋下大阪府知事当時、敦賀河瀬市長が「電気を送っているのだから頭を下げる」と言いたくてアポイントを取ったが断られ、手紙を書いて理解を求めたお粗末な関係が暴露した。関西広域圏の話が出た時、是非嶺南と福井県を仲間に入れてくださいと問題が大きくなる前に申し出て友好関係を築き、福島原発の失敗のもとに安全運転で若狭原発のすべてが早期再開できるように常日頃のお付き合いを滋賀・京都・大阪と出来なかったのか。河瀬敦賀市長は嶺南自治体に関西経済圏より恩恵を賜り発展し生活を守られてきたことを認識しなかったか、県議と市長歴20年以上の経験者にしては政治力がない。